

# 「資産対売上高倍率」と 「資産1単位相当の売上高達成期間」

石 内 孔 治

## はじめに

先行研究では、資産が売上高の達成に貢献した状況を分析するための比率を「資産回転率」と呼称している。この資産回転率は、投資家から企業に提供された資金が、売上の達成にいかにも有効に運用されたかを把握するために開発された分析比率である。回転率は、 $\text{資産回転率} = \text{売上高} \div \text{資産}$ 、または  $\text{資本回転率} = \text{売上高} \div \text{資本}$  という計算式で求める（國弘員人 [1968] 34-35頁、國弘員人 [1996] 47-49頁、三苦夏雄 [1988] 115頁及び127頁、青木茂男 [2005] 164頁以下、國弘員人 [1968] 29-31頁、乙政正太 [2009] 107-116頁）。本稿では、 $\text{資産回転率} = \text{売上高} \div \text{資産}$  という計算式で説明を行う<sup>1)</sup>。

國弘員人 [1971] によれば「財務分析では、回転率と回転期間ということの問題にする。回転率というのは1期間（普通は1年間とする）に資産、負債または資本が何回回転するかということ、つまり、1期間における回転の回数ないし回転の程度である。これにたいして、回転期間というのは、一回転するのに、何ヶ月、何日かかるということ、つまり、一回転するのに要する期間のことである」と述べている（國弘員人 [1971] 204頁）。ここでは、財務分析の概念が財務諸表あるいは決算書の読み方を重視する財務諸表分析と同義で使用されている<sup>2)</sup>。

上記の回転率と回転期間に関する文意は奥が深く、これを後進の筆者は、

先行研究の資産回転率と資産回転期間に学びつつ、先行研究の資産回転率に代えて「資産対売上高倍率」という概念を採択し、また、資産回転期間に代えて「資産1単位相当の売上高達成期間」という概念を採択し、先行研究の財務分析又は経営分析における概念を整理したい。これが本稿の目的である。すなわち、先行研究の資産回転率に代えて「資産対売上高倍率」を、先行研究の資産回転期間に代えて「資産1単位相当の売上高達成期間」を提示することとしたい。

以下では、Ⅰにおいて先行研究の資産回転率に代えて「資産対売上高倍率」の概念を採択する根拠を述べる。Ⅱにおいて「資産回転率」と「資産対売上高倍率」とを比較し、「資産対売上高倍率」に基づく分析について説明を行う。Ⅲにおいて先行研究の「資産回転期間」に代えて「資産1単位相当の売上高達成期間」の概念を採択する根拠を述べる。Ⅳにおいて「資産回転期間」と「資産1単位相当の売上高達成期間」とを比較し、「資産1単位相当の売上高達成期間」に基づく分析について説明を行う。そして、結びにおいて本稿を要約することとしたい。

## Ⅰ 資産回転率と資産対売上倍率

### (1) 先行研究の資産回転率

すでに一言したように、國弘員人 [1968] において、「回転率というのは1期間（普通は1年間とする）に資産、負債または資本が何回回転するかということ、つまり、1期間における回転の回数ないし回転の程度である<sup>3)</sup>」として、先行研究の回転率では「回」という単位が使用されている（國弘員人 [1968] 29-31頁）。

また、三苦夏雄 [1988] によれば、実務では回転率という指標が使用されていないこと、何回転と称しパーセントは使用されていないことを指摘した

表1 資産回転率データ (単位：億円)

	第1期	第2期
売上高	1,200	6,000
総資産	1,500	3,000
流動資産	900	2,000
売上債権	500	1,200
棚卸資産	400	800
固定資産	600	1,000

(筆者作成)

上で、「回転率」は誤りである、「回転数」が正しいと述べている（三苦夏雄 [1988] 115頁及び127頁）<sup>4)</sup>。

そして、青木茂男 [2005] によれば「売上高を使用資本で割ったものが回転率（売上高/資本）である。これは、新旧入れ替わるという意味ではなく、年間に投下資本の何倍の売上高をあげたかという資本の運用効率を意味する）」としている（青木茂男 [2005] 184頁以下）<sup>5)</sup>。

この運用効率に関連して、乙政正太 [2009] では回転性分析に代えて効率性分析との表題で回転率や回転期間に関する財務諸表分析を行っている（乙政正太 [2009] 107-116頁）<sup>6)</sup>。

これより売上額÷資産額＝資産回転率という計算式で、表1の資産回転率に関するデータから先行研究の資産回転率を求め、その数値について説明を行うこととする。

表1から第1期の資産回転率を求めると次のようになる。第1期の資産回転率は売上高1,200億円÷資産1,500億円=0.8となり、先行研究では資産回転率は0.8回と表示する。そして、1年間の経営活動で資産1,500億円を0.8回転させて売上高1,200億円を達成したと先行研究では説明する。

この①資産回転率が0.8回というときに、資産1,500億円を運用した結果、資産1,500億円と同額の売上高1,500億円を達成することができずに、売上高

は1,200億円にとどまった。よって、資産の利用効率は1期間（普通は1年間）に0.8回転にとどまったと先行研究では判断するのである。

しかし、経営分析に関する専門知識がなければ、上記のように資産回転率0.8回の意味を簡単に理解することは容易ではないと思われる。そうさせる要因は「回転期間というのは、一回転するのに、何ヶ月、何日かかるということ、つまり、一回転するのに要する期間のことである」という文中の「一回転するのに」という文言にあると思われる。

この文言を明確にさせるべく、すなわち、資産回転率の趣旨が伝わる概念として資産対売上高倍率を次に検討する。

## (2) 資産対売上高倍率

青木茂男 [2005] は、売上高を使用資本で割ったものが回転率（売上高/資本）であり、回転率は年間に投下資本の何倍の売上高をあげたかという資本の運用効率を意味するとしている（青木茂男 [2005] 184頁以下）<sup>7)</sup>。この「倍」の概念に着目し、本稿で倍率とは何かを考えることとしたい。

倍率とは何かについて、松村 明 [2006] によれば「倍率とはある数が基準とする数の何倍になっているかを示す数である<sup>8)</sup>」とされている（松村 明 [2006] 『大辞林第3版』）。この倍率の説明を資産対売上倍率に援用すると、資産対売上高倍率とはある数（売上高）が、基準とする数（資産額）の何倍になっているかを示す数であるとなる。

つまり、「資産対売上高倍率とは売上高が、基準とされる資産額の何倍になっているかを示す数である」と定義することができる。よって、当該年度の経営に投入された資金としての資産の額を基準とし、その年度の売上高が、基準値とされる資産額の何倍になっているかを示す倍率が資産対売上高倍率である。

ところが、先行研究の「資産回転率」においては、上記の「資産対売上高

倍率」の定義のように、資産回転率の定義が明確に行われていないのである。このために、「一回転するのに」という文言の趣旨が曖昧になり、資産回転率における回転と回転率(回)の理解を複雑にしていると思われるのである。これを根拠として先行研究の回転率に内在する課題を克服するべく本稿では、上記の資産対売上高倍率の概念を採択する。そして、この資産対売上高倍率の定義に基づき表1から資産対売上高倍率を求め、これを次のⅡにおいて資産回転率と比較し、「資産対売上高倍率」に基づく分析について説明することとしたい。

## Ⅱ 資産回転率と資産対売上高倍率

### (1) 資産回転率

上野正男 [2005] によれば、昭和初期～昭和20年代は回転率概念の導入時期であり(上野正男 [2005] 129-137頁)、昭和30年代になると経営分析における各種回転率・回転期間を重視した文献が公刊され(上野正男 [2005] 138頁)、昭和40年代に入ると、回転率・回転期間の問題がますますとりあげられるようになり(上野正男 [2005] 140頁)、昭和50年代は回転期間の成熟期である(上野正男 [2005] 141頁)と発展史的に考察を行っている<sup>9)</sup>。昭和60年代から平成期に入るとアメリカなどで制度化されたキャッシュ・フロー計算書(Financial Accounting Standards Board [1987])<sup>10)</sup>を受けて、キャッシュ・フロー概念を取り入れたれた比率が登場するようになり<sup>11)</sup>(野村健太郎 [1993] 176頁)、平成10年代には売上高対営業キャッシュ・フロー比率が広く取り入れられるようになった(青木茂男 [2005] 322頁、乙政正太 [2009] 126頁)<sup>12)</sup>。そして、平成20年代の本稿において、資産回転率に代わる資産対売上高倍率、資産回転期間に代わる資産1単位相当の売上高達成期間などの提示を行うものである。

表2 資産回転率と諸比率

	第1期	第2期
① 資産回転率	$\frac{1,200}{1,500} = 0.8$ 回	$\frac{6,000}{3,000} = 2$ 回
② 売上債権回転率	$\frac{1,200}{500} \div 2.4$ 回	$\frac{6,000}{1,200} = 5$ 回
③ 棚卸資産回転率	$\frac{1,200}{400} \div 3.0$ 回	$\frac{6,000}{800} \div 7.5$ 回
④ 固定資産回転率	$\frac{1,200}{600} = 2$ 回	$\frac{6,000}{1,000} = 6$ 回

(筆者作成)

資産回転率について、三苦夏雄 [1988] によれば「資金は在庫か受取勘定か固定資産の三つに使われるはずで、これら以外に使用されることはできるだけさげねばならない (三苦夏雄 [1988] 28頁)」「これら三つの大きな項目としての棚卸資産管理、受取勘定管理、固定資産管理が必要になってくる (三苦夏雄 [1988] 29頁)」、「貸借対照表の借方で重要なものを三つあげれば、棚卸勘定、受取勘定、固定資産勘定である (三苦夏雄 [1988] 115頁)」と述べ、資産回転率にあたる総資産回転数の分解比率として棚卸資産回転数、受取勘定回転数、固定資産回転数を掲げている (三苦夏雄 [1988] 127頁)<sup>13)</sup>。

前掲の乙政正太 [2009] 及び上野正男 [2005] では、使用総資本回転率の分割として売上債権回転率、棚卸資産回転率、有形固定資産回転率を掲げている (乙政正太 [2009] 111頁, 上野正男 [2005] 129-153頁)<sup>14)</sup>。

これらの先行研究に基づき①資産回転率と、②売上債権回転率、③棚卸資産回転率、④固定資産回転率を表1より計算すると、表2ようになる。以下、順次に①②③④を説明していくことにする。

表2に掲載の第2期の①資産回転率、②売上債権回転率、③棚卸資産回転率、④固定資産回転率の算定プロセスを先行研究に基づき示すと次のようになる。

①売上高6,000÷資産3,000=資産回転率2回

②売上高6,000÷売上債権1,200=売上債権回転率5回

國弘員人 [1974] では、売上債権回転率は売上債権対売上回転率と呼称されている(國弘員人 [1974] 43頁)<sup>15)</sup>。

③売上高6,000÷棚卸資産800=棚卸資産回転率7.5回

國弘員人 [1974] では、棚卸資産回転率は棚卸資産対売上回転率と呼称されている(國弘員人 [1974] 48頁)<sup>16)</sup>。

④売上高6,000÷固定資産1,000=固定資産回転率6回

國弘員人 [1974] では、固定資産回転率は固定資産対売上回転率と呼称されている(國弘員人 [1974] 51頁)<sup>17)</sup>。

このように資産回転率説では回転率の単位は回で表示される。

まず、①の第2期の資産回転率は、売上高6,000÷資産3,000=2回となり、資産回転率は2回と表示する。そして、この企業は1年間に資産3,000億円を2回転させて売上高6,000億円を達成したと先行研究では判断する。

②の売上債権回転率は、②売上高6,000÷売上債権1,200=5回となり、売上債権回転率は5回と表示する。そして、この企業は1年間に売上債権1,200億円を5回転させて売上高6,000億円を達成したと先行研究では判断する。

③の棚卸資産回転率は、③売上高6,000÷棚卸資産800=7.5回となり、棚卸資産回転率は7.5回と表示する。そして、この企業は1年間に棚卸資産800億円を7.5回転させて売上高6,000億円を達成したと先行研究では判断する。

④の固定資産回転率は、④売上高6,000÷固定資産1,000=6回となり、固定資産回転率は6回と表示する。そして、この企業は1年間に固定資産1,000億円を6回転させて売上高6,000億円を達成したと先行研究では判断する。

しかし、資産回転率の定義が明確に行われていないために、Ⅲの(1)資産回転期間及びⅣの(1)資産回転期間で述べるように、「一回転するのに」という文言の趣旨が曖昧になり、資産回転率における回転と回の理解を複雑にしているのである。

上記の資産回転率の意味について、前掲の青木茂男 [2005] は、売上高を使用資本で割った回転率（売上高/資本）は、新旧入れ替わるという意味ではなく、年間に投下資本の何倍の売上高をあげたかという資本の運用効率を意味するとしている（青木茂男 [2005] 184頁<sup>18)</sup>。この「倍」の考え方に学び、以下では資産回転率に代えて、資産対売上高倍率を採択し、その単位は「回」ではなく「倍」で表示し、次の(2)で資産対売上高倍率について説明を行うこととする。

## (2) 資産対売上高倍率

青木茂男 [2005] の「回転率（売上高/資本）は、新旧入れ替わるという意味ではなく、年間に投下資本の何倍の売上高をあげたかという資本の運用効率を意味する」との先学に学び、先行研究の資産回転率に代えて「資産対売上高倍率」を次のように提示することとしたい。

すなわち、松村 明 [2006] が教えているように、「倍率とはある数が基準とする数の何倍になっているかを示す数である」である。これに照らせば、資産対売上高倍率とはある数（売上高）が、基準とする数（資産額）の何倍になっているかを示す数となる。よって、当該年度の経営に投入された資金としての資産の額を基準とし、その年度の売上高が、基準値とされる資産額の何倍になっているかを示す倍率が「資産対売上高倍率」である。この資産対売上高倍率説で第2期の(ア)資産対売上高倍率、(イ)売上債権対売上高倍率、(ウ)棚卸資産対売上高倍率、(エ)固定資産対売上高倍率を示すと次のようになる。

(ア) 売上高6,000 ÷ 資産3,000 = 資産対売上高倍率2倍

(イ) 売上高6,000 ÷ 売上債権1,200 = 売上債権対売上高倍率5倍

(ウ) 売上高6,000 ÷ 棚卸資産800 = 棚卸資産対売上高倍率7.5倍

(エ) 売上高6,000 ÷ 固定資産1,000 = 固定資産対売上高倍率6倍

このように資産対売上高倍率説では商の単位は倍で表示する。

第2期の(ア)の資産対売上高倍率は、売上高6,000÷資産3,000=資産対売上高倍率2倍となる。このように資産対売上高倍率は2倍と表示する。そして、この企業は1年間に基準値である資産3,000億円の2倍にあたる売上高6,000億円を達成したと判断する。

(イ)の売上債権対売上高倍率は、売上高6,000÷売上債権1,200=5倍となる。

このように売上債権対売上高倍率は5倍と表示する。そして、この企業は1年間に基準値である売上債権1,200億円の5倍にあたる売上高6,000億円を達成したと判断する。この判断の正しさは、次の計算で検証ができるのである。

①1年間は365日である。

②年間売上高6,000億円×(前半の182.5日/365日)=3,000億円

(前半の182.5日間で達成された売上債権1単位相当の売上高)

③年間売上高6,000億円×(後半の182.5日/365日)=3,000億円

(後半の182.5日間で達成された売上債権1単位相当の売上高)

④よって、年間(365日間)の売上高合計(②と③の和)は6,000億円となり、これが基準値である資産3,000億円の2倍であることが検証された。以下、同じである。

(ウ)の棚卸資産対売上高倍率は、売上高6,000÷棚卸資産800=7.5倍となる。このように棚卸資産対売上高倍率は7.5倍と表示する。そして、この企業は1年間に基準値である棚卸資産800億円の7.5倍にあたる売上高6,000億円を達成したと判断する。

(エ)の固定資産対売上高倍率は、②売上高6,000÷固定資産1,000=6倍となる。このように固定資産対売上高倍率は6倍と表示する。そして、この企業は1年間に基準値である固定資産1,000億円の6倍にあたる売上高6,000億円を達成したと判断する。

以上で資産回転率概念と資産対売上高倍率概念との比較、そして資産対売上高倍率に関する説明ができたことになる。そこで、次のⅢにおいて資産回転期間と資産1単位相当の売上高達成期間の比較を行うこととする。

## Ⅲ 資産回転期間と資産1単位相当の売上高達成期間

### (1) 資産回転期間

國弘員人 [1971] において「回転期間というのは、一回転するのに、何ヶ月、何日かかるということ、つまり、一回転するのに要する期間のことである」と述べている（國弘員人 [1971] 204頁<sup>19)</sup>。

この先行研究の資産回転率に基づき第2期の資産回転率を求めると、売上高6,000億円÷資産3,000億円=2回となり、この2回で365日を除すると資産回転期間は182.5日となる。

この資産回転期間182.5日の意味を簡単に理解することは容易ではないのである。経営分析に関する専門知識があれば、資産回転期間が182.5日間であるというときに、これは資産3,000億円を運用してその資産額3,000億円と同額の売上高3,000億円を達成するまでに要した期間（日数）が182.5日間であったと理解できる。

しかし、専門知識がなければ、売上高6,000億円を達成するのに要した期間（日数）が182.5日であったと誤解することがあり得るのである。このように資産回転期間に関する文意も奥が深く、先学の資産回転期間説に学びつつ、資産回転期間説に内在する課題を克服するとの立場に立ち、「資産回転期間」に代わる「資産1単位相当の売上高達成期間」の概念を開発することは意義のあることと思われる。そこで、資産を回転させるのに要した期間を意味する先行研究の「資産回転期間」に代えて、資産1単位相当の売上高を達成するのに要した期間を意味する「資産1単位相当の売上高達成期間」の概

念を説明することとしたい。

資産回転期間が182.5日であるというときに、これは売上高6,000億円を達成するのに要した期間（日数）が182.5日であった、との誤解を回避するには、「資産1単位相当の売上高達成期間」の概念を採択することが妥当と考える。名前は、それが持つ本質を上手に言い表している場合が多いことを「名は体を表す」という。この諺にあやかり「資産1単位相当の売上高達成期間」の概念における、資産1単位とは上記の数字でいえば、1単位の資産は3,000億円である。この1単位の資産3,000億円で2倍の売上を達成した。この2倍で365日を除して得られた182.5日間が、1単位の資産3,000億円に相当する売上高を達成するのに要した期間ということになる。これを再現すると次のようになる。

売上高6,000億円 ÷ 資産3,000億円 = 資産対売上高倍率 2倍

365日 ÷ 2倍 = 資産1単位相当の売上高達成期間（日数） 182.5日

故に、1単位の資産3,000億円に相当する売上高3,000億円を達成するのに要した期間は182.5日間である。次のIVにおいて、具体的な数字を使用し、先行研究の「資産回転期間」と本稿の「資産1単位相当の売上高達成期間」とを、比較し説明を行うこととする。

#### IV 資産1単位相当の売上高達成期間

##### (1) 資産回転期間

具体的な数字を使用しながら先行研究の資産回転期間と本稿の資産1単位相当の売上高達成期間とを比較を行うこととする。

まず、先行研究の資産回転期間であるが、資金分析研究会[2000]でも「総資産などの効率を見る場合には回転率を使い、棚卸資産をはじめとする各科目別の回転速度を問題にする時には回転期間を使うことが多い」としている

(資金分析研究会 [2000] 78-79頁)<sup>20)</sup>。

そこで、これより先行研究に基づき表1のデータから第2期の⑤資産回転期間、⑥売上債権回転期間、⑦棚卸資産回転期間、⑧固定資産回転期間を計算すると次のようになる(少数点第1位を四捨五入)。

$$\textcircled{5} \text{ 売上高}6,000 \div \text{資産}3,000 = \text{資産回転期間}2 \text{ 回}$$

$$365 \text{ 日} \div 2 \text{ 回} = \text{資産回転期間}182.5 \text{ 日}$$

$$\textcircled{6} \text{ 売上高}6,000 \div \text{売上債権}1,200 = \text{売上債権回転率}5 \text{ 回}$$

$$365 \text{ 日} \div 5 \text{ 回} = \text{売上債権回転期間}73 \text{ 日}$$

$$\textcircled{7} \text{ 売上高}6,000 \div \text{棚卸資産}800 = \text{棚卸資産回転率}7.5 \text{ 回}$$

$$365 \text{ 日} \div 7.5 \text{ 回} = \text{棚卸資産回転期間}48.7 \text{ 日}$$

$$\textcircled{8} \text{ 売上高}6,000 \div \text{固定資産}1,000 = \text{固定資産回転率}6 \text{ 回}$$

$$365 \div 6 \text{ 回} = \text{固定資産回転期間}61 \text{ 日}$$

このように、先行研究では回を単位とする数字で365日を除することで資産回転期間を算定する。

この結果、先行研究では、第2期の⑤資産回転期間は182.5日となり、資産3,000億円が1回転するのに182.5日間を要したと判断する。

⑥売上債権回転期間は73日となり、売上債権1,200億円が1回転するのに73日間を要したと判断する。

なお、國弘員人 [1974] では売上債権のことを売掛債権、売上債権回転率のことを売掛債権対売上回転率と呼称し、まず売掛債権対売上回転率を求め、次いで売上債権の回転期間を計算する。その際に、計算式の分母には売上高を使用する。つまり、売掛債権回転期間の計算は、分母の売上高で分子の売掛債権額を除す。その商が回転期間を意味することになっている。たとえば、売掛債権回転期間が0.5ヶ月とすれば、1ヶ月は30日であるから、 $30 \text{ 日} \times 0.5 \text{ ヶ月} = 15 \text{ 日}$ 。同著では、このように売掛債権の回収に要した日数15日を計算することになっている(國弘員人 [1974] 43-47頁, 337-338頁)<sup>21)</sup>。

⑦の棚卸資産回転期間は48.7日となり、棚卸資産が1回転するのに48.7日間を要したと先行研究では判断する。また、棚卸資産の在庫が48.7日間であるとも判断できる。

なお、國弘員人 [1974] では棚卸資産回転率を棚卸資産対売上回転率と呼称している。まず、棚卸資産対売上回転率を求め、次いで棚卸回転期間を計算する。その場合に、計算式の分母には売上高を使用する。つまり、棚卸資産回転期間を計算する場合に、分母の売上高で分子の棚卸資産を除す。その商が棚卸資産の回転期間を意味することになっている。たとえば、棚卸資産回転期間が0.9ヶ月とすれば、1ヶ月は30日であるから、 $30日 \times 0.9 = 27日$ 。同著ではこのように棚卸資産の在庫日数27日を計算することになっている。以下、製品回転期間、原材料回転期間、仕掛品回転期間の計算も同様である(國弘員人 [1974] 48-50頁, 341-342頁)<sup>29)</sup>。

⑧の固定資産回転期間は61日となり、固定資産が1回転するのに61日間を要したと判断する。

なお、國弘員人 [1974] では固定資産回転率を固定資産対売上回転率と呼称している。まず、固定資産対売上回転率を求め、次いで固定資産回転期間を計算する場合に、公式の分母に売上高を使用する。つまり、固定資産の回転期間を計算する場合に、分母の売上高で分子の固定資産額を除す。その商が固定資産回転期間を意味することになっている。たとえば、固定資産の回転期間が3ヶ月であれば、1ヶ月は30日であるから $30日 \times 3 = 90日$ 。同著ではこのように90日分の売上高に相当する固定資産が保有されていると説明している(國弘員人 [1974] 144-145頁, 167-168頁)<sup>29)</sup>。

以上で明らかなように、資産回転期間の意味を簡単に理解することは容易ではないのである。経営分析に関する専門知識のある関係者であれば、たとえば⑧の固定資産額が1,000億円、年間売上高が6,000億円であれば、その回転率は6回であり、回転期間は61日間となる。この回転期間61日間の意味は、

固定資産1,000億円を運用して固定資産1,000億円と同額の売上高1,000億円を達成するまでに要した期間（日数）が61日間であったと容易に正しく理解できる。

しかし、経営分析に関する専門知識を有していなければ、売上高6,000億円を達成するのに要した期間（日数）が61日であったと誤解することがあり得るのである。こうした誤解を回避するには、先行研究の「資産回転期間」では十分ではないのである。そこで、これを根拠として先行研究の「資産回転期間」に代えて「資産1単位相当の売上高達成期間」の概念を提示することとしたい。

## (2) 「資産1単位相当の売上高達成期間」

資産1単位相当の売上高達成期間と、これから導かれる、(イ)売上債権1単位相当の売上高達成期間、(ウ)棚卸資産1単位相当の売上高達成期間、(エ)固定資産1単位相当の売上高達成期間を計算し、これを説明すると以下のようなになる。

### (ア) 資産1単位相当の売上高達成期間

資産1単位相当の売上高達成期間は次のように求める。

$$\text{売上高}6,000 \div \text{資産}3,000 = \text{資産対売上高倍率}2 \text{倍}$$

$$365 \text{日} \div 3 \text{倍} = \text{資産1単位相当の売上高達成期間}182.5 \text{日}$$

この結果、基準額である資産3,000億円の2倍にあたる売上高6,000億円が達成されたと判断する。この判断の正しさは、次の計算で検証ができるのである。

①1年間は365日である。

②年間売上高6,000億円×(前半の182.5日/365日)=3,000億円

(この3,000億円は前半の182.5日間で達成された資産1単位相当の売上高である)

③年間売上高6,000億円×(後半の182.5日/365日)=3,000億円

(この3,000億円は後半の182.5日間で達成された資産1単位相当の売上高である)

④よって、年間(365日間)の売上高は②③の合計で6,000億円となり、これが基準値である資産3,000億円の2倍であることが検証された。

(イ) 売上債権1単位相当の売上高達成期間

売上債権1単位資産1単位相当の売上高達成期間は次のように求める。

売上高6,000÷売上債権1,200=売上債権対売上高倍率5倍

365日÷5倍=売上債権1単位相当の売上高達成期間73日

この結果、基準額である売上債権資産1,200億円の5倍にあたる売上高6,000億円が達成されたと判断する。この判断の正しさは、次の計算で検証ができるのである。

①1年間は365日である。

②年間売上高6,000億円×(73日/365日)≒1,200億円

(この1,200億円は73日間で達成された売上債権1単位相当の売上高である)

③年間売上高6,000億円×(73日/365日)≒1,200億円

(この1,200億円は73日間で達成された売上債権1単位相当の売上高である)

④年間売上高6,000億円×(73日/365日)≒1,200億円

(この1,200億円は73日間で達成された売上債権1単位相当の売上高である)

⑤年間売上高6,000億円×(73日/365日)≒1,200億円

(この1,200億円は73日間で達成された売上債権1単位相当の売上高である)

⑥年間売上高6,000億円×(73日/365日)≒1,200億円

(この1,200億円は73日間で達成された売上債権1単位相当の売上高である)

⑦よって、年間(365日間)の売上高は②③④⑤⑥の合計で6,000億円となり、これが基準値である売上債権資産1,200億円の5倍であることが検証された。

(ウ) 棚卸資産1単位相当の売上高達成期間

棚卸資産1単位売上債権1単位相当の売上高達成期間は次のように求める。

売上高6,000 ÷ 棚卸資産800 = 棚卸資産対売上高倍率7.5倍

365日 ÷ 7.5倍 = 棚卸資産1単位売上債権1単位相当の売上高達成期間48.7日

この結果、基準額である棚卸資産800億円の7.5倍にあたる売上高6,000億円が達成されたと判断する。この判断の正しさは、次の計算で検証ができるのである。

① 1年間は365日である。

② 年間売上高6,000億円 × (48.7日/365日) ≒ 801億円

(この801億円は48.7日間で達成された棚卸資産1単位相当の売上高である)

③ 年間売上高6,000億円 × (48.7日/365日) ≒ 801億円

(この801億円は48.7日間で達成された棚卸資産1単位相当の売上高である)

④ 年間売上高6,000億円 × (48.7日/365日) ≒ 801億円

(この801億円は48.7日間で達成された棚卸資産1単位相当の売上高である)

⑤ 年間売上高6,000億円 × (48.7日/365日) ≒ 801億円

(この801億円は48.7日間で達成された棚卸資産1単位相当の売上高である)

⑥ 年間売上高6,000億円 × (48.7日/365日) ≒ 801億円

(この801億円は48.7日間で達成された棚卸資産1単位相当の売上高である)

⑦ 年間売上高6,000億円 × (48.7日/365日) ≒ 801億円

(この801億円は48.7日間で達成された棚卸資産1単位相当の売上高である)

⑧ 年間売上高6,000億円 × (48.7日/365日) ≒ 801億円

(この801億円は48.7日間で達成された棚卸資産1単位相当の売上高である)

⑨ 年間売上高6,000億円 × (24日/365日) ≒ 393億円

(この393億円は約24日間で達成された棚卸資産1単位相当の売上高である。

なお、端数調整をおこなっている。)

⑩よって、年間(365日間)の売上高は②③④⑤⑥⑦⑧⑨の合計で6,000億円となり、この6,000億円が基準値である棚卸資産800億円の7.5倍であることが検証された。

(エ) 固定資産1単位相当の売上高達成期間

固定資産1単位相当の売上高達成期間は次のように求める。

売上高6,000 ÷ 固定資産1,000 = 固定資産対売上高倍率6倍

365日 ÷ 6倍 ÷ 固定資産1単位相当の売上高達成期間61日

この結果、基準額である固定資産1,000億円の6倍にあたる売上高6,000億円が達成されたと判断する。この判断の正しさは、次の計算で検証ができるのである。

① 1年間は365日である。

② 年間売上高6,000億円 × (61日/365日) ÷ 1,003億円

(この1,003億円は61日間で達成された固定資産1単位相当の売上高である)

③ 年間売上高6,000億円 × (61日/365日) ÷ 1,003億円

(この1,003億円は61日間で達成された固定資産1単位相当の売上高である)

④ 年間売上高6,000億円 × (61日/365日) ÷ 1,003億円

(この1,003億円は61日間で達成された固定資産1単位相当の売上高である)

⑤ 年間売上高6,000億円 × (61日/365日) ÷ 1,003億円

(この1,003億円は61日間で達成された固定資産1単位相当の売上高である)

⑥ 年間売上高6,000億円 × (61日/365日) ÷ 1,003億円

(この1,003億円は61日間で達成された固定資産1単位相当の売上高である)

⑦ 年間売上高6,000億円 × (60日/365日) ÷ 985億円

(この985億円は60日間で達成された固定資産1単位相当の売上高である。端数調整をおこなっている。)

⑧よって、年間(365日間)の売上高は②③④⑤⑥⑦の合計で6,000億円となり、この6,000億円が基準値である固定資産1,000億円の6倍であることが

検証された。

このように、まずは資産対売上高倍率によって、売上高が基準値である資産の何倍であるかを求める。次いで、この単位を倍とする数で365日を除して資産1単位相当の売上高達成期間を求める。これによって、基準値である資産額と同額の売上高を達成するのに要した期間を求めることができる。そして、その資産1単位と同額の売上高の365日分を集計すれば、年間（365日）の売上高6,000億円となる。

すなわち、資産額3,000億円で、年間売上高6,000億円であれば、「資産1単位相当の売上高達成期間」説によって、資産3,000億円と同額の売上高3,000億円を達成するのに要した期間（日数）は182.5日間となる。よって、前半の182.5日間で売上高3,000億円、後半の182.5日間で売上高3,000億円、合計で年間（365日）の売上高6,000億円を達成したと判断することができる。これで、資産1単位相当の売上達成期間182.5日間の意味と年間総売上高6,000億円との関係を検証することができたことになる。

このように、本稿の「資産対売上高倍率」説では、資産の何倍を売り上げたのか。そして、「資産1単位相当の売上高達成期間」説では、資産1単位相当の売上高を達成するのに要した期間（日数）と年間売上高との関係が証明できるのである。

## 結びに代えて

回転率と回転期間に関する文意は奥が深く、これを後進の筆者は、先学の資産回転率説と資産回転期間説に学びつつ、先行研究の資産回転率に代えて「資産対売上高倍率」という概念を採択し、また、資産回転期間に代えて「資産1単位相当の売上高達成期間」という概念を採択し、先行研究の経営分析におけるいわゆる回転性分析概念の整理を行った。

その際に、先行研究の資産回転率説においては、資産回転率の定義が明確に行われていないために、資産回転率における回転と回の理解を複雑にしていると思われるとの指摘を行った。

次いで、資産回転期間に関する文意も奥が深く、先学の資産回転期間説に学びつつ、資産回転期間説に内在する課題を克服するとの立場に立ち、「資産回転期間」に代わる「資産1単位相当の売上高達成期間」の開発につとめた。

その際に、先行研究の資産回転率の定義が明確でないことが、「回転期間」というのは、一回転するのに、何ヶ月、何日かかるということ、つまり、一回転するのに要する期間のことである」という文中の「一回転するのに要する期間のことである」という文言の解釈を複雑にしていることを指摘した。

すなわち、資産額が3,000億円、売上高が6,000億円するとき、この資産回転率は売上高6,000÷資産3,000=2回となる。よって、資産回転期間は365日÷2回≒182.5日となる。ところが、専門知識がなければ、この資産回転期間の182.5日の意味を、売上高6,000億円を達成するのに要した期間(日数)が182.5日であったと誤解する場合が考えられるのである。

かかる問題意識のもと、先行研究に学びつつ「資産回転率」に代わる「資産対売上高倍率」と、「資産回転期間」に代わる「資産1単位相当の売上高達成期間」の開発につとめたのが本稿である。

なお、本稿では売上高と資産との関係を前提にした経営分析を行った。しかし、売上高だけでは経営活動における収益をすべて網羅しておらず、今後さらに売上高を含む総収益と資産との関係分析を行う必要がある。これは稿をあらためて取り上げることとしたい。

広くご批判をいただければ幸いである。

## 注

- 1) 青木茂男 [2005] 『要説 経営分析』 森山書店, 164 頁以下。  
乙政正太 [2009] 『財務諸表分析』 同文館, 107-116 頁。  
國弘員人 [1968] 『体系経営分析』 ダイヤモンド社, 34-35 頁。  
國弘員人 [1996] 『資金繰分析入門』 銀行研修社, 47-49 頁。  
國弘員人 [1968] 『体系経営分析』 ダイヤモンド社, 29-31 頁。  
三苫夏雄 [1988] 『新訂版 中小企業の財務診断』 同友館, 115 頁及び 127 頁。
- 2) 國弘員人 [1971] 『新版財務分析演習』 税務経理協会, 204 頁。  
青木茂男 [2005] 『要説経営分析 [全訂版]』 森山書店, 5 頁によれば, 株主や機関投資家の立場に立って, 株主価値や企業価値を分析するのが, 株主価値分析ないし企業価値分析としての「財務分析」である (青木茂男 [2008] 5 頁)。
- 3) 國弘員人 [1968] 『体系経営分析』 ダイヤモンド社, 29-31 頁。
- 4) 三苫夏雄 [1988] 『新訂版 中小企業の財務診断』 同友館, 115 頁及び 127 頁。
- 5) 青木茂男 [2005] 『要説 経営分析』 森山書店, 184 頁以下。
- 6) 乙政正太 [2009] 『財務諸表分析』 同文館, 107-116 頁。
- 7) 青木茂男 [2005] 『要説経営分析 [全訂版]』 森山書店, 184 頁以下。
- 8) 松村 明 [2006] 『大辞林第三版』 三省堂
- 9) 上野正男 [2005] 129-137 頁, 138 頁, 140 頁, 141 頁。
- 10) Financial Accounting Standards Board [1987], Statement of Financial Accounting Standards No.95 Statement of Cash Flow, November 1987.
- 11) 野村健太郎 [1993] 『連結企業集団の経営分析』 税務経理協会, 176 頁。
- 12) 青木茂男 [2005] 『要説 経営分析』 森山書店, 322 頁。
- 13) 三苫夏雄 [1988] 『新訂版 中小企業の財務診断』 同友館, 28 頁, 29 頁, 115 頁, 127 頁。
- 14) 乙政正太 [2009] 『財務諸表分析』 同文館, 111 頁。  
上野正男 [2005] 『経営分析の発展と課題』 白桃書房, 129-153 頁。
- 15) 國弘員人 [1974] 『体系 経営分析』 ダイヤモンド社, 43 頁。
- 16) 國弘員人 [1974] 『体系 経営分析』 ダイヤモンド社, 48 頁。
- 17) 國弘員人 [1974] 『体系 経営分析』 ダイヤモンド社, 51 頁。
- 18) 青木茂男 [2005] 『要説 経営分析』 森山書店, 184 頁。
- 19) 國弘員人 [1971] 『新版財務分析演習』 税務経理協会, 204 頁。
- 20) 資金分析研究会 [2000] 『連結決算のキャッシュ・フロー分析』 税務経理研究会, 78-79 頁。
- 21) 國弘員人 [1974] 『体系 経営分析』 ダイヤモンド社, 43-47 頁, 337-338 頁。
- 22) 國弘員人 [1974] 『体系 経営分析』 ダイヤモンド社, 48-50 頁, 341-342 頁。
- 23) 國弘員人 [1974] 『体系 経営分析』 ダイヤモンド社, 144-145 頁, 167-168 頁。

## 参考文献

Financial Accounting Standards Board [1987], Statement of Financial Accounting Standards

No.95, *Statement of Cash Flow*, November 1987.

青木茂男 [2005] 『要説 経営分析』 森山書店

乙政正太 [2009] 『財務諸表分析』 同文館

上野正男 [2005] 『経営分析の発展と課題』 白桃書房

國弘員人 [1968] 『体系経営分析』 ダイヤモンド社

國弘員人 [1971] 『新版財務分析演習』 税務経理協会

國弘員人 [1974] 『体系 経営分析』 ダイヤモンド社

國弘員人 [1996] 『資金繰分析入門』 銀行研修社

資金分析研究会 [2000] 『連結決算のキャッシュ・フロー分析』 税務経理研究会

野村健太郎 [1993] 『連結企業集団の経営分析』 税務経理協会

松村 明 [2006] 『大辞林第三版』 三省堂

三苫夏雄 [1988] 『新訂版 中小企業の財務診断』 同友館